

# 経済論壇から

慶応義塾大学教授

土居 丈朗

年末になると、毎年恒例の来年度予算編成が大詰めを迎える。政策的経費の中で最も多いのが社会保障費。若年人口が減少するため高齢者の社会保障負担が増加するのは不可避と説くのは、早稲田大学ファイナンス総合研究所顧問の野口悠紀雄氏（週刊ダイヤモンド12月17日号）である。

今月までの政府内の議論でも、高所得の高齢者に医療と介護の自己負担や、保険料負担を増やす方向が打ち出された。年齢ではなく負担能力に応じた負担に改めることが、社会保障制度を持続可能にする。70歳以上の医療費は、70歳以上の人が払う保険料で7%、自己負担で6%、残り87%は他の保険からの拠出と税財源で、若年者が負担しているのが現状だ。70歳以上人口は、2040年には15年と比して1・23倍に増え、1人当たり医療費が不变とすれば、同率だけ医療費が増える。他方、若年者人口は減少するので、若年者の負担割合は40年には65・5%に減る。1・23倍に増える医療費に対し、65・5%しか若年者が負担できないとすると、残りの57・5%分の負担は高齢者が保険料と自己負担で賄わなければならない。そうすると、40年には高齢者の自己負担率は所得によらず4割にする必要があると野口氏は主張する。社会保

## 働き方改革の具体策探る

長時間労働が生じる理由を労働の需要と供給の双方から論じる。労働需要側の要因に、大きい労働の固定費、人的資源管理の非効率性、労働者の交渉力の低さを挙げる。労働の固定費は、労働時間に関わりなく生じる雇用者1人当たり費用で、採用費用、解雇費用、教育訓練費用などがある。残業や休日出勤が高く評価される職場や、上司が業務量や重要な業務が特定の部下に偏らないように配慮していない職場などでは、非効率な長時間労働が生じやすい。雇用の流動性が高く、労働者の交渉力も高ければ、こうした人的資源管理をとする企業は淘汰されるはずだが、そうはなっていない。

労働供給側の要因として、労働重視の選好、心理・性格特性、負の外部性、昇進競争などを挙げる。所得を得て消費を増やす方を余暇よりも好む家計が多く、余暇を短くしても働き消費を享受する。長時間労働が企業や組織への忠誠心のシグナルとみられ、昇進競争に有利になる。長時間労働のうち、非効率性によって生じている部分をなくすことを目指すのが重要と山本氏は主張する。その手段として、労働時間の上限規制の強化、法令順守の徹底を唱える。

働き方改革は、正社員と非正社員の処遇格差是正も焦点である。非正社員の増加は、企業が新規採用に及び腰になっていることが主因とみるのは、東京大学教授の川口大司氏（週刊エコノミスト12月13日号）だ。日本には、厳しい解

雇規制があるため、経営が悪化しても簡単に正社員を解雇できない。雇規制が厳しいほど、新規採用される社員も少ない。正社員の入り口を広げるには、まず正社員の出口を広げるべく、雇規制の緩和よりも透明化が必要、と川口氏は主張する。解雇の際の金銭解決を認めるようにし、勤続年数に応じた解決金の相場を決めるという方法を提起する。山本氏の指摘も併せてみると、労働市場の流動性を高めることが、長時間労働の是正にも寄与しそうだ。

総合開発機構代表理事の金丸恭文氏（VOICE1月号）は、イノベーションを含む、本質的な成果を追求すると、必然的に組織体制も変わらざるを得ず、あらゆる仕事はプロジェクト型になってゆくことを見通す。何かプロジェクトが立ち上がると、ミッションをリードするが得意な人がプロジェクトマネジャーとなる。そして、デザイナーが得意な人、発信が得意な人、交渉が得意な人など、様々なスペシャリストがフラットにながり、情報を共有しながらプロジェクトを進めていく。会社組織の枠に縛られないネットワーク作りが不可欠で、政府が大企業に対して一律に働き方改革を迫るのは的外れだとみる。

今月は冬のボーナスの時期でもある。慶応義塾大学教授の太田聡一氏（週刊東洋経済12月10日号）は、一時的な景気変動に対してはボーナスの増減で対応させ、比較的長期にわたる企業業績の向上

は、月例賃金に確実に反映させるべきだと主張する。ボーナスは、基本的に臨時的な色彩が強いが、国内消費の増大に結びつかない。企業業績の変化を、どのように月例賃金とボーナスに適切に反映させてゆけば、労使による活発な議論に期待を寄せられる。

今月9日に大統領弾劾議案が国会で可決した韓国。早稲田大学教授の深川由起子氏（12月6日付経済教室）は、緩慢だが出口の見えない経済低迷への不満が国民の間に鬱積しているとみる。13年に発足した朴政権は、前政権の無理な経済政策のツケを引き継いだ。これが、正規と非正規の賃金格差拡大、大企業優遇、赤字が急増する公企業とそこに天下る公務員の腐敗、教育投資と住宅ローンを抱える家計負債の急増を招いた。朴大統領の退陣で、古い社会の残滓を一部でさえれば、韓国はダイナミズムを取り戻すとにらむ。

来年からトランプ新政権となるアメリカ。米エール大学教授のロバート・シラー氏（週刊東洋経済12月10日号）は、富裕層への懲罰的な課税によって得た財源を低所得者に回すような経済格差の是正だけでは、支持者の真の望みをかえられない、と喝破する。再分配政策は、中産階級であることの誇りや職業的な達成感を求める者が多い支持層に屈辱や失敗、不安定さを感じさせるとみる。むしろ、政治的な特権や既得権益によって政策の恩恵を享受している階層に憤りを感じている。シラー氏は所得だけではなく権力も再配分する方法を見なければ、「トランプ革命」は支持者を満足させられないだろうと予想する。トランプ新政権やいかに。



野口悠紀雄氏



山本勲氏



川口大司氏



シラー氏

\*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています